



# 令和元年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年11月13日

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 和秋

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年12月期第3四半期の業績(平成31年1月1日～令和元年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	500	6.9	12		11		5	
30年12月期第3四半期	468	7.2	13		14		16	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第3四半期	0.30	0.30
30年12月期第3四半期	0.90	

(注)30年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第3四半期	739	581	77.6
30年12月期	657	508	77.3

(参考)自己資本 元年12月期第3四半期 574百万円 30年12月期 508百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期		0.00		0.00	0.00
元年12月期		0.00			
元年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和元年12月期の業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740	9.8	16	55.7	15	53.5	7	190.9	0.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年12月期3Q	19,000,732 株	30年12月期	18,500,732 株
----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

元年12月期3Q	237 株	30年12月期	237 株
----------	-------	---------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

元年12月期3Q	18,577,418 株	30年12月期3Q	18,500,495 株
----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社はこれまで、既存事業における営業力の強化、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等に取り組み、利益の増大を図ってまいりました。また、事業規模の拡大を目的として、積極的に資本・業務提携やM&A、新規事業の創出の検討を進めております。

当第3四半期累計期間の売上高は、500,812千円(前年同期比6.98%増)となりました。営業利益は12,513千円(前年同期は営業損失13,812千円)、経常利益は11,881千円(前年同期は経常損失14,141千円)、四半期純利益は5,575千円(前年同期は四半期純損失16,629千円)となりました。当第3四半期累計期間において、仕掛案件のうち2件の案件がサービス開始を迎えた結果、期初の計画通りに業績を達成することが出来ました。これまでに、社員10名の採用、第三者割当増資による株式の発行、業務提携の締結等により、経費面においては、前年より上回りましたが、利益面では、仕入高の抑制により利益率が改善したために、期初の計画値を若干上回る業績を達成することが出来ました。

また、当第3四半期会計期間においては、事業規模の拡大を実現するために、資本・業務提携やM&A等の投資資金を第三者割当増資により、運転資金を金融機関からの融資により確保する取り組みを実施いたしました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

#### ① ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERPNetSuiteに関連する受注済の案件が順調に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守およびバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウド移行等案件が堅調に推移しております。また、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からOracle Cloud(OCI)へ移行を検討する企業からの問い合わせが増加しており、新規案件の受注に繋がっております。クラウドERPNetSuiteに関しては、新規の商談の問い合わせ数が増加しております。管理会計(CPM)に関しては商談開拓のための、マーケティングおよび提案活動を積極的に行っております。

#### ② 人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援するサービスとして注目されているRPA及びタレントマネジメント(人材の適材配置および育成管理システム)の導入支援の案件が増加しております。RPA及びタレントマネジメントの分野においては、案件の増加に対応するために、技術者の採用数を行っております。

#### ③ IT製品サービス

第3の柱となる「IT製品サービス」の分野においては、グループウェアの移行や営業支援ツールの新規導入を行う企業からの需要を受け、自社製品であるスケジュール同期ソフト「GX\_Sync」の販売が拡大しております。企業におけるクラウドサービスの導入拡大を背景に、取扱製品であるコンテンツマネジメントクラウド「Box」の商談が増加しております。また、マルチクラウド環境におけるセキュリティ対策を検討する企業を対象として、クラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」などクラウドサービス利用におけるセキュリティを強化する提案を積極的に行っております。

#### ④ M&A

既存事業領域における事業拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジーが期待できる複数のIT関連企業とM&Aや資本・業務提携の交渉を進めております。

最先端のAI技術を提供するクリスタルメソッド株式会社と業務提携契約を締結し、AI関連のビジネス展開を開始するとともに、AI技術を有する企業との資本・業務提携の検討を進めております。

また、企業におけるクラウドサービスの利用が拡大する傾向を捉え、企業が継続的にクラウドサービスを活用する支援を行う株式会社クラウドカスタマーサクセスへ出資を行いました。

さらに、当社との間で、シナジーが期待できる企業とのM&Aや業務提携の交渉を継続して進めております。

#### ⑤ その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップおよび多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの準備
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓
7. 株主還元策の充実

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ81,723千円増加し、739,615千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、27,642千円減少し、601,198千円となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、109,365千円増加し、138,417千円となりました。これは主に関係会社株式の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、9,260千円増加し、158,614千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、26,627千円増加し、131,071千円となりました。これは主に一年以内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、17,367千円減少し、27,543千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて72,463千円増加し、581,000千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年12月期の業績については、令和元年8月1日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	453,191	489,891
売掛金	161,551	100,012
仕掛品	5,859	1,789
前払費用	4,396	6,078
その他	4,809	4,027
貸倒引当金	△969	△600
流動資産合計	628,840	601,198
固定資産		
有形固定資産	3,602	3,040
無形固定資産	15,991	12,880
投資その他の資産		
関係会社株式	—	113,134
その他	9,457	9,361
投資その他の資産合計	9,457	122,495
固定資産合計	29,051	138,417
資産合計	657,891	739,615
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,853	19,356
1年内返済予定の長期借入金	37,874	72,924
未払法人税等	8,695	—
賞与引当金	8,531	9,623
その他	35,490	29,167
流動負債合計	104,443	131,071
固定負債		
長期借入金	27,076	8,320
退職給付引当金	17,834	19,223
固定負債合計	44,910	27,543
負債合計	149,354	158,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,221,183	234,024
資本剰余金	303,992	333,992
利益剰余金	△1,016,609	6,125
自己株式	△29	△29
株主資本合計	508,537	574,112
新株予約権	—	6,888
純資産合計	508,537	581,000
負債純資産合計	657,891	739,615

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	468,125	500,812
売上原価	378,095	376,381
売上総利益	90,030	124,430
販売費及び一般管理費	103,843	111,916
営業利益又は営業損失(△)	△13,812	12,513
営業外収益		
受取利息	9	12
その他	21	60
営業外収益合計	30	73
営業外費用		
支払利息	358	705
営業外費用合計	358	705
経常利益又は経常損失(△)	△14,141	11,881
特別損失		
TOB関連費用	—	6,088
臨時株主総会費用	1,775	—
特別損失合計	1,775	6,088
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△15,917	5,792
法人税、住民税及び事業税	712	217
法人税等合計	712	217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,629	5,575

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成31年3月28日開催の定時株主総会において、欠損補填を目的とする減資について決議し、当該決議について、令和元年5月8日に効力が発生しております。この結果、第2四半期累計期間において、資本金が1,017,159千円減少、利益剰余金が1,017,159千円増加し、第2四半期累計期間末において資本金が204,024千円、利益剰余金が2,292千円となりました。また、令和元年8月20日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が234,024千円、資本準備金が333,992千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。